

100%市民派・中川健作の

市議会かわらばん

2011年2月
(第81号)

(連絡先)
米子市政研究会
米子市内町53
TEL(0859)33-6475
FAX(0859)23-0268

ご意見をお寄せ下さい

(ホームページ) <http://nakagawakensaku.sakura.ne.jp/> (メール) nakagawa@sanmedia.or.jp

雪害お見舞い 申し上げます

89センチメートルという観測史上初めての暮の豪雪から1ヶ月間降り続いた雪で、さまざまな被害が出ています。被害にあわれたみなさまへ心からお見舞い申し上げます。

除雪の遅れによる停電などの長期化、農作物や漁船の被害、カーポートや雨どいなど民家の損傷、車の損壊、枝木折れや倒木などの被害を踏まえて、行政の支援策について臨時議会などで多くの議員が取り上げました。折れた枝木の無料収集・持込など、議会の提案が実現したものもありますが、想定外の災害に、行政の対応も後手に回るばかりです。

米子市としても除雪機械所有が必要ではないか、国・県・市の連携が弱かったのではないかと、自

衛隊出動を要請できなかったのか、高齢者宅などの除雪にボランティアを募集すべきではなかったのか。総括しなければならぬことがたくさんあります。雪が融けてから被害状況の全容が明らかになってきます。お困りのこと、雪害対策への提案など、ご意見をお寄せください。



無惨に折れた湊山公園入り口の樹齢約400年の「潮止めの松」(上)。(右)は以前の姿。

小児特別医療費 助成対象年齢が拡大

これまで市議会にもたびたび陳情が提出されましたが、今年4月から、入院・通院とも「就学前」となっている助成対象年齢が、中学校卒業まで引き上げられることになりました。

	現行	2011年4月以降
助成対象者	入院：就学前まで 通院：就学前まで	入院：中学校卒業まで 通院：中学校卒業まで
所得制限	なし	なし
患者負担額	入院：1,200円/日 (低所得者世帯は月15日を限度) 通院：530円/日 (医療機関ごとに月4回を限度) 院外薬局：無料	同左
給付方法	現物給付	同左



「市議会かわらばん」は、中川健作(無所属市民派)の議会報告です。年4回、定例市議会(3、6、9、12月)終了後に発行しています。毎号御希望の方には無料で郵送いたしますので、ご連絡下さい。また、内容についてのご意見、市政への提言等もお寄せ下さい。出前市政報告会も行っています。少人数でもお申し込み下さい。

12月定例議会 各個質問報告



9月議会に引き続き、米子城跡の国史跡追加指定と史跡公園化を求める

文化庁は国史跡追加指定を強く主張

11月17日、議員有志で東京に行き、文化庁の担当者へのこの問題で聞き取りを行いました。文化庁の見解は、

「湊山球場部分には重要な史跡（三の丸跡）があることが既に明白であるので国史跡指定から除外できない、追加指定以外には選択肢がない。利活用を図るべきで、それ以外の開発行為は文化財保護の観点から認められない」など、明快でした。

文化庁の見解について、文化財保護の責任を負う教育長に意見を聞きました。「文化財や遺跡が適正に保護されることは必要だと考

えているが、湊山球場部分などの追加指定についてはさまざまな検討課題があり、史跡公園整備について教育委員会として積極的意見は申し述べてない」という、全くお粗末な答弁でした。

文化財は歴史上または学術上価値の高いもので、その中でも特に重要と認められたものを文部科学大臣が国史跡として指定します。貴重な国民的財産であり、地域世代を越えて守らなければならぬものです。文化財保護法には、自治体の責務としてそのことが定められています。法に従って、湊山球場部分などを国史跡に追加指定し、整備活用することを強く求めました。

教育長は「私自身もできれば文化庁に直接出かけ、勉強させていただきたいと思っている」とのことだったので、期待したいと思いません。

医学部への提供も否定的

湊山球場用地を使用したという医学部の要望についても、文化庁の見解を尋ねました。これも、「湊山球場部分は史跡にふさわしい利活用を図るよう措置すべきであり、グラウンドや駐車場として使用することは認められない」と、明快でした。いたずらに結論を先延ばしせずに、湊山球場は提供できないことを医学部にはっきりと伝え、その上で要望事項については別の方法で解決に向けて共に協議を進めることを求めました。

「教育委員会が再度文化庁に向き協議、確認を行うので、それを踏まえて、来年早い時期に外部有識者も含めた検討委員会を設置

し、早期の方向づけを図りたい」との副市長の答弁でした。

9月議会後に私が調べたところ、約千四百台ある職員・学生駐車場の年間使用料は、学生が千円、職員・院生が九千円でした。2 km以上住居が離れていれば申請で受け付けるということ

です。これでは幾ら駐車場をつくっても足りません。米子市の職員は駐車場を自分で探して借りています。市民が納得できるような節度も求めながら、医学部が抱える課題を一刻も早く解決するために、市として協力するように要望しました。

公会堂の存続決まる

多額の耐震改修費用がかかるとして存続が危ぶまれていた公会堂は、11月25日に市長が耐震改修をして存続すること表明。議会も存続陳情を採択し、存続が決まりました。

市長が存続を判断した理由は、①廃止した場合は代替施設が困難で、市民の文化活動の停滞を無視することはできない、②集客施設としての公会堂を廃止すると、中心市街地にダメージが大きい、③市民アンケートでも存続意見が多い、ということです。何と云っても、存続実現の一番の力は、約5万人もの署名を集めた市民運動の力です。

12月議会では、市長の判断を批判する立場での質問も多くありましたが、正面切って存続に反対することもできず、結局は13人の議員が採決時に退席し、残り15人の全会一致で存続陳情を採択しました。

市民の関心も高く、改修費も多額な事業です。公会堂の文化財的価値をどのように残すのか、集客力を高めるためにはどのような改修をすればよいのか、寄付や市民公募債などで市民の力をどのように結集するのか、議論すべき課題は多くあります。専門家や利用者、市民の参加で、オープンな場で早急に整備方針の議論をはじめることが求められます。

中海再生の取り組みを促す

しゅんせつつくぼ地の埋め戻しを

中海には多くの「しゅんせつつくぼ地」があります(地図参照)。干拓地造成用の土砂採取のために掘られたもので、10メートルの深さの場所もあります。流れがないためにヘドロがたまって、無酸素状態になっていて、中海に悪い影響を与えています。

NPO法人自然再生センターが行った3年間の調査・研究の結果、覆砂により、くぼ地からのリン、窒素などの溶出が抑えられることが明らかにになりました。島根大学名誉教授で自然再生センターの相崎守弘副理事長は、「中海の水質の大勢を決めているのは湖の側であり、流入負荷対策だけでなく、湖の中の対策を考えないと改善には結びつかない」と指摘し、まず錦海団地沖などの独立したくぼ地を埋め戻すことを提案しています。

しゅんせつつくぼ地の埋め戻しの必要性を指摘し、米子市として、国や県に積極的に働きかけることを求めました。

答弁「しゅんせつつくぼ地の埋め戻しが中海の水質改善を進める上で有効な手法であると認識している。国等に対し中海水質浄化対策事業の促進について要望しているが、今後は、埋め戻しも含めさらなる水質浄化対策事業の促進を要望したい」

浅場造成の促進を

しゅんせつつくぼ地と同様に、浅場造成の問題も中海の再生にとって重要で、9月30日に策定された斐伊川河川整備計画では、湖の自然浄化機能の回復を図るために、中海全体に総延長8.7キロにわたって浅場造成するということが初めて国土交通省の方針として示されました。特に米子湾エリアについては、半分の

4.1 キロの浅場を造成するとしています。国土交通省に質問したところ、計画は立てたが浅場造成しても効果があらわれないといけないうので、米子市の流出対策と連動しながら、効果が上がりそうなどころからやっいていくという見解でした。国交省と積極的に連携しながら、浅場造成事業を促進することを求めました。

答弁「浅場造成は、中海湖底の泥の巻き上がりの抑制、海藻や藻などの生育により水質改善に効果がある。米子湾エリアの浅場造成について、引き続き事業実施を要望したい」

堤防開削が最重要

中海再生のために一番大事なことは、やはり堤防開削です。酸素を含んだ日本の潮流を入れることが中海の浄化にとって必要です。米子市は、堤防を60メートル開削しても効果がなければ、さらなる開削を要望するという立場です。しかし、そのためには、60メートル開いた後、潮がどの

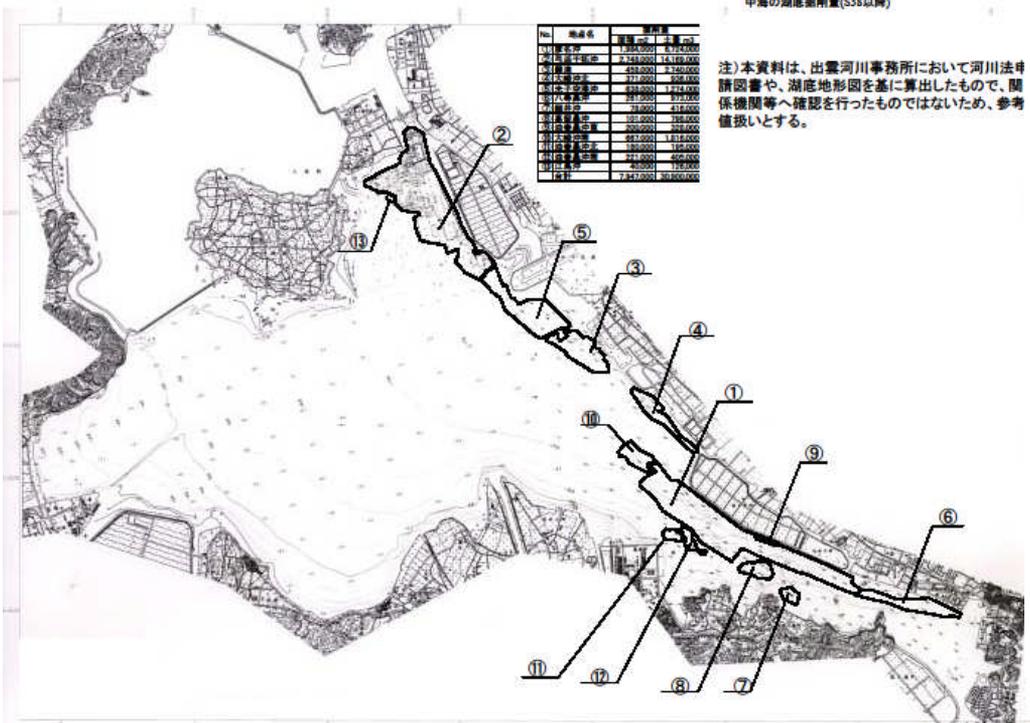
ように入ってきているかをしっかりと調べないと、意見が言えません。潮の流れを正確に把握するために、国土交通省に対して、流動流速計を中海の多数の地点に

設置するように働きかけることを求めました。
答弁「森山堤防開削後の流動変化調査に必要な測定点の設置について、引き続き国交省に要望したい」

中海の湖底泥量(S38以降)

地点名	調査日	泥量(m ³)	備考
1	2/10/09	14,100	
2	2/10/09	12,600	
3	2/10/09	12,600	
4	2/10/09	12,600	
5	2/10/09	12,600	
6	2/10/09	12,600	
7	2/10/09	12,600	
8	2/10/09	12,600	
9	2/10/09	12,600	
10	2/10/09	12,600	
11	2/10/09	12,600	
12	2/10/09	12,600	
13	2/10/09	12,600	
14	2/10/09	12,600	
15	2/10/09	12,600	
16	2/10/09	12,600	
17	2/10/09	12,600	
18	2/10/09	12,600	
19	2/10/09	12,600	
20	2/10/09	12,600	
21	2/10/09	12,600	
22	2/10/09	12,600	
23	2/10/09	12,600	
24	2/10/09	12,600	
25	2/10/09	12,600	
26	2/10/09	12,600	
27	2/10/09	12,600	
28	2/10/09	12,600	
29	2/10/09	12,600	
30	2/10/09	12,600	
31	2/10/09	12,600	
32	2/10/09	12,600	
33	2/10/09	12,600	
34	2/10/09	12,600	
35	2/10/09	12,600	
36	2/10/09	12,600	
37	2/10/09	12,600	
38	2/10/09	12,600	
39	2/10/09	12,600	
40	2/10/09	12,600	
41	2/10/09	12,600	
42	2/10/09	12,600	
43	2/10/09	12,600	
44	2/10/09	12,600	
45	2/10/09	12,600	
46	2/10/09	12,600	
47	2/10/09	12,600	
48	2/10/09	12,600	
49	2/10/09	12,600	
50	2/10/09	12,600	

注)本資料は、出雲河川事務所において河川法申請図書や、湖底地形図を基に算出したもので、関係機関等へ確認を行ったものではないため、参考値扱いとする。



中海のしゅんせつつくぼ地(国交省出雲河川事務所作成資料)

賛否が分かれた主な陳情に対する全議員の賛否一覧

①「交通基本法」制定に関する陳情 (24:4で採択)					②住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情 (17:11で採択)					③島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める陳情 (16:12で採択)					④原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める陳情 (14:14で可否同数。議長権限で不採択)					⑤米子市公会堂の存続と早期改修を求める陳情 (15:0で採択) ※退=退席							
会派	氏名	①	②	③	④	⑤	会派	氏名	①	②	③	④	⑤	会派	氏名	①	②	③	④	⑤	会派	氏名	①	②	③	④	⑤
蒼生会	岩崎 康朗	○	○	×	×	退	公明党	原 紀子	×	×	×	×	退	共産党	岡村 英治	○	○	○	○	○							
〃	尾沢 三夫	○	○	×	×	退	〃	安木 達哉	×	×	×	×	退	〃	松本 松子	○	○	○	○	○							
〃	竹内 英二	○	○	×	×	退	〃	安田 篤	×	×	×	×	退	〃	石橋 佳枝	○	○	○	○	○							
〃	野坂 道明	○	○	×	×	退	よなご会議	国頭 靖	○	×	○	○	○	一院クラブ	遠藤 通	○	○	○	○	退							
〃	藤尾 信之	○	○	×	×	退	〃	小林 重喜	○	×	○	○	○	市民派	中川 健作	○	○	○	○	○							
〃	松田 正	○	○	×	×	退	〃	松井 義夫	○	×	○	○	○	仁	中田 利幸	○	○	○	×	○							
〃	湯浅 敏雄	○	○	×	×	退	〃	矢倉 強	○	×	○	○	○	ムスカリ	門脇 邦子	○	○	○	○	○							
〃	渡辺 穰爾	○	○	×	×	退	〃	伊藤ひろえ	○	×	○	○	○	コモンス	杉谷第士郎	○	○	○	○	○							
〃	渡辺 照夫					議長	〃	稲田 清	○	×	○	○	○	虹	山川 智帆	○	○	○	×	○							
公明党	筈谷 悦子	×	×	×	×	退	〃	西川 章三	○	×	○	○	○														

「原発の安全性に問題はない」との主張を変えていませ

2007年7月の中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が火災により黒煙を上げる映像は、地震大国である日本が原発事故の危険と常に隣り合わせであることを強烈に印象づけました。

島根原発の耐震安全性については、かねてから原発の2km南を東西に走る宍道断層の存在が問題となっていました。中国電力は1981年の2号機増設当初は活断層はないとい、3号機増設に伴う1998年の調査では8kmの活断層の存在を認め、2004年には10kmに修正、さらに、2006年に広島工業大学の研究チームが新たな活断層を指摘したことを受け、2008年には22kmと3度目の見直しをしました。この見直しにより、地震エネルギーは当初想定の30倍超となりましたが、中国電力は「

「島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める意見書」を議決し、経済産業大臣に提出

2007年7月の中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が火災により黒煙を上げる映像は、地震大国である日本が原発事故の危険と常に隣り合わせであることを強烈に印象づけました。

島根原発の耐震安全性については、かねてから原発の2km南を東西に走る宍道断層の存在が問題となっていました。中国電力は1981年の2号機増設当初は活断層はないとい、3号機増設に伴う1998年の調査では8kmの活断層の存在を認め、2004年には10kmに修正、さらに、2006年に広島工業大学の研究チームが新たな活断層を指摘したことを受け、2008年には22kmと3度目の見直しをしました。この見直しにより、地震エネルギーは当初想定

「原発の安全性に問題はない」との主張を変えていませ

2007年7月の中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が火災により黒煙を上げる映像は、地震大国である日本が原発事故の危険と常に隣り合わせであることを強烈に印象づけました。

島根原発の耐震安全性については、かねてから原発の2km南を東西に走る宍道断層の存在が問題となっていました。中国電力は1981年の2号機増設当初は活断層はないとい、3号機増設に伴う1998年の調査では8kmの活断層の存在を認め、2004年には10kmに修正、さらに、2006年に広島工業大学の研究チームが新たな活断層を指摘したことを受け、2008年には22kmと3度目の見直しをしました。この見直しにより、地震エネルギーは当初想定

議員報酬会計報告 (2010年10~12月)

(収 入)	
前月からの繰越	-330,981
報酬 (44万円×3ヶ月)	1,320,000
期末手当	893,200
所得税還付	147,564
カンパ	5,000
合 計	2,034,783

(支 出)	
議員共済掛金	278,175
所得税	126,687
市県民税 (4期)	77,000
国保料	154,500
かわらばん送料	93,391
資料代	6,600
活動費(事務所維持費等)	244,962
中川生活費(25万×3ヶ月+2ヶ月分)	1,250,000
次月繰越金	-196,532
合 計	2,034,783

「島根原発の耐震安全性に問題はない」との主張を変えていませ

2007年7月の中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が火災により黒煙を上げる映像は、地震大国である日本が原発事故の危険と常に隣り合わせであることを強烈に印象づけました。

島根原発の耐震安全性については、かねてから原発の2km南を東西に走る宍道断層の存在が問題となっていました。中国電力は1981年の2号機増設当初は活断層はないとい、3号機増設に伴う1998年の調査では8kmの活断層の存在を認め、2004年には10kmに修正、さらに、2006年に広島工業大学の研究チームが新たな活断層を指摘したことを受け、2008年には22kmと3度目の見直しをしました。この見直しにより、地震エネルギーは当初想定

「原発の安全性確保のための詳細な調査を行い、地域住民への調査結果の公開並びに安全対策についての説明を行うとともに、早急な耐震補強対策を求める」という内容の意見書を議決し、経済産業大臣に提出しました。

なお、「原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める陳情書」も私が副委員長の総務企画委員会で採択しましたが、本会議で可否同数になり、議長が否決したために意見書提出に至りませんでした。しかしながら、米子市議会では、原発政策推進に対して懸念を抱く議員が着実に増えて

※「市議会かわらばん」は環境を考え、古紙再生紙、大豆油インキを使用しています。